



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 ハルテック  
 コード番号 5916

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.haltec.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 會田 正

問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 北垣 一郎

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

TEL (03)5847-0411 (代表)

中間配当制度の有無 有

単株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の金額は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,917	( 0.8)	165	( )	121	( )
16年3月期	9,836	( 13.3)	359	( )	321	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	145	( )	6 58	- -	1.3	0.7	1.2
16年3月期	1,015	( )	45 73	- -	8.9	1.9	3.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 22,061,419株 16年3月期 22,202,423株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	3 00	0 00	3 00	65	45.6	0.6
16年3月期	3 00	0 00	3 00	66	-	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	18,414	11,187	60.7	510 34
16年3月期	17,085	11,192	65.5	505 70

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 21,921,048株 16年3月期 22,132,666株

期末自己株式数 17年3月期 538,635株 16年3月期 327,017株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,500	50	2,300	0 00		
通期	9,600	230	2,100		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 95円80銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する項目については、添付資料の3ページを参照して下さい。

# 1.(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (17. 3. 31現在)		前 期 (16. 3. 31現在)		増 減
		%		%	
(資産の部)					
<b>. 流 動 資 産</b>	<b>8,054,371</b>	43.7	<b>6,100,933</b>	35.7	<b>1,953,437</b>
現 金 預 金	1,747,658		1,066,370		681,288
受 取 手 形	27,785		91,667		63,882
完成工事未収入金	3,360,640		3,338,337		22,302
未成工事支出金等	2,094,277		1,371,829		722,447
前 払 費 用	79,220		62,051		17,168
繰 延 税 金 資 産	46,050		46,640		590
そ の 他	699,837		126,136		573,701
貸 倒 引 当 金	1,098		2,100		1,002
<b>. 固 定 資 産</b>	<b>10,360,418</b>	56.3	<b>10,984,136</b>	64.3	<b>623,718</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,217,286</b>	17.5	<b>8,247,459</b>	48.3	<b>5,030,173</b>
建物及び構築物	1,798,562		3,635,814		1,837,252
機械装置及び運搬具	283,849		477,229		193,379
工具器具及び備品	67,733		83,472		15,738
土 地	1,067,140		4,050,943		2,983,802
<b>無形固定資産</b>	<b>42,857</b>	0.2	<b>18,133</b>	0.1	<b>24,724</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,100,273</b>	38.6	<b>2,718,543</b>	15.9	<b>4,381,730</b>
投資有価証券	2,054,676		2,176,791		122,114
子会社株式	80,000		80,000		
長期貸付金	3,380		4,540		1,160
長期前払費用	55		92		37
長期未収入金	1,900		1,900		
差入保証金	197,268		434,257		236,988
破産更生債権等	20,000		30,342		10,342
貸 貸 資 産	4,755,941				4,755,941
そ の 他	38,530		51,875		13,345
貸 倒 引 当 金	51,479		61,255		9,776
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,414,789</b>	100	<b>17,085,070</b>	100	<b>1,329,719</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 (17. 3. 31現在)		前 期 (16. 3. 31現在)		増 減
		%		%	
(負債の部)					
<b>. 流動負債</b>	<b>5,664,362</b>	30.8	<b>4,105,735</b>	24.0	<b>1,558,627</b>
支払手形	1,271,274		1,192,013		79,260
工事未払金	1,099,074		900,214		198,859
短期借入金	1,400,000				1,400,000
一年内返済長期借入金	234,350		214,800		19,550
未払金	17,289		20,243		2,954
未払法人税等	48,060		19,228		28,831
未払費用	33,497		105,376		71,878
未成工事受入金	1,389,885		1,375,155		14,730
賞与引当金	86,341		109,526		23,184
その他	84,590		169,176		84,586
<b>. 固定負債</b>	<b>1,563,171</b>	8.5	<b>1,786,845</b>	10.5	<b>223,673</b>
長期借入金	523,000		657,350		134,350
繰延税金負債	368,039		404,662		36,622
退職給付引当金	635,724		583,808		51,915
役員退職慰労引当金	36,408		141,024		104,616
<b>負債合計</b>	<b>7,227,534</b>	<b>39.3</b>	<b>5,892,581</b>	<b>34.5</b>	<b>1,334,953</b>
(資本の部)					
<b>. 資本金</b>	<b>3,903,990</b>	21.2	<b>3,903,990</b>	22.9	
<b>. 資本剰余金</b>	<b>3,579,936</b>	19.4	<b>3,579,936</b>	21.0	
資本準備金	3,579,936		3,579,936		
<b>. 利益剰余金</b>	<b>3,283,909</b>	17.8	<b>3,205,093</b>	18.7	<b>78,815</b>
利益準備金	366,100		366,100		
任意積立金	2,607,945		3,661,945		1,054,000
配当準備積立金	50,000		50,000		
固定資産圧縮積立金	472,945		826,945		354,000
株式控除積立金	1,000		1,000		
別途積立金	2,084,000		2,784,000		700,000
当期末処分利益	309,864				309,864
当期末処理損失			822,951		822,951
<b>. その他有価証券 評価差額金</b>	<b>517,034</b>	2.8	<b>563,326</b>	3.3	<b>46,291</b>
<b>. 自己株式</b>	<b>97,617</b>	0.5	<b>59,858</b>	0.4	<b>37,758</b>
<b>資本合計</b>	<b>11,187,255</b>	<b>60.7</b>	<b>11,192,489</b>	<b>65.5</b>	<b>5,234</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>18,414,789</b>	<b>100</b>	<b>17,085,070</b>	<b>100</b>	<b>1,329,719</b>

## 1.(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減
		%		%	
. 完成工事高	9,917,369	100.0	9,836,301	100.0	81,068
. 完成工事原価	8,588,433	86.6	8,828,994	89.8	240,560
<b>完成工事総利益</b>	<b>1,328,935</b>	<b>13.4</b>	<b>1,007,307</b>	<b>10.2</b>	<b>321,628</b>
. 販売費及び一般管理費	1,163,883	11.7	1,367,241	13.9	203,357
<b>営業利益 (営業損失)</b>	<b>165,052</b>	<b>1.7</b>	<b>359,934</b>	<b>3.7</b>	<b>524,986</b>
. 営業外収益	133,009	1.3	101,714	1.0	31,294
受取利息配当金	15,780		14,096		1,684
賃貸収入	65,335				65,335
その他営業外収益	51,893		87,618		35,725
. 営業外費用	176,730	1.8	63,217	0.6	113,512
支払利息	18,138		19,914		1,776
賃貸原価	88,113				88,113
その他営業外費用	70,477		43,302		27,175
<b>経常利益 (経常損失)</b>	<b>121,330</b>	<b>1.2</b>	<b>321,437</b>	<b>3.3</b>	<b>442,768</b>
. 特別利益	95,368	1.0	276,592	2.8	181,223
前期損益修正益			9,946		9,946
投資有価証券売却益	94,357		212,931		118,573
貸倒引当金取崩益	1,011		53,714		52,703
. 特別損失	46,850	0.5	821,855	8.3	775,005
固定資産廃棄損	27,988		4,871		23,116
固定資産売却損	2,379				2,379
千葉工場移設費	15,907				15,907
投資有価証券売却損			121,016		121,016
投資有価証券評価損			46,340		46,340
早期退職金他			631,754		631,754
子会社整理損			16,857		16,857
貸倒引当金繰入額	575		1,014		439
<b>税金等調整前 当期純利益 (税金等調整前当期純損失)</b>	<b>169,849</b>	<b>1.7</b>	<b>866,700</b>	<b>8.8</b>	<b>1,036,549</b>
法人税・住民税及び事業税	28,500		23,700		4,800
法人税等調整額	3,864		124,837		128,701
<b>当期純利益 (当期純損失)</b>	<b>145,213</b>	<b>1.5</b>	<b>1,015,237</b>	<b>10.3</b>	<b>1,160,451</b>
前期繰越利益	164,650		192,285		27,635
<b>当期末処分利益 (当期末処理損失)</b>	<b>309,864</b>		<b>822,951</b>		<b>1,132,815</b>

### 1.(3) 利益処分及び利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
当期末処分利益	309,864		309,864
当期末処理損失		822,951	822,951
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	37,334	354,000	316,665
別途積立金取崩額		700,000	700,000
合 計	347,198	231,048	116,150
利益処分量			
株 主 配 当 金	65,763	66,397	634
(1株につき3円)		(1株につき3円)	
合 計	65,763	66,397	634
次 期 繰 越 額	281,435	164,650	116,785

## 2. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

材料貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 和歌山工場・千葉工場については定額法

大阪工場・その他の事業所については定率法

また、千葉工場の土地、建物及び構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。

無形固定資産 ----- 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 重要な引当金の計上方法

#### (1)貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（13年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(注記)

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,672,224千円	7,059,153千円
(2) 貸貸資産の減価償却累計額	1,402,950千円	千円
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	158,985千円	4,477,025千円
貸貸資産	4,260,766千円	千円
(4) 自己株式数	538,635 株	327,017 株
(5) コミットメントライン契約		
特定融資枠契約の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
期末残高	1,400,000千円	千円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
(1) 完成工事高のうち		
工事進行基準により計上した金額	4,770,660千円	3,902,556千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 (16. 4. 1~17. 3.31)			前 期 (15. 4. 1~16. 3.31)		
	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	214,695	50,428	265,124	258,703	73,110	331,813
減価償却累 計額相当額	99,656	38,730	138,387	193,783	50,062	243,845
期 末 残 高 相 当 額	115,038	11,698	126,737	64,920	23,047	87,967

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算出しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 (16. 4. 1~17. 3.31)	前 期 (15. 4. 1~16. 3.31)
1 年 以 内	35,851	31,428
1 年 超	90,885	56,538
合 計	126,737	87,967

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める  
割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算出しています。

(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額

(単位：千円)

	当 期 (16. 4. 1~17. 3.31)	前 期 (15. 4. 1~16. 3.31)
支 払 リ ー ス 料	35,368	44,369
減 価 償 却 費 相 当 額	35,368	44,369

(注)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によってお  
ります。



(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【流動資産】

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
賞与引当金繰入超過	35,399 千円	44,905 千円
外形標準課税	9,020 千円	
その他	1,631 千円	1,735 千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>46,050 千円</u>	<u>46,640 千円</u>
繰延税金資産純額	46,050 千円	46,640 千円

【固定資産】

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
退職給付引当金	211,587 千円	54,274 千円
役員退職慰労引当金	14,927 千円	57,820 千円
会員権評価損	56,904 千円	56,668 千円
その他	10,549 千円	164,419 千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>293,968 千円</u>	<u>333,181 千円</u>
繰延税金資産純額	千円	千円

(繰延税金負債)	(当期)	(前期)
圧縮積立金	302,712 千円	328,657 千円
その他	359,295 千円	409,186 千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>662,007 千円</u>	<u>737,843 千円</u>
繰延税金負債純額	368,039 千円	404,662 千円

(有価証券関係)

当期に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しています。なお、当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

### 3 . 完成工事高・受注額及び受注残高

#### 1 . 完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	
	(16.4.1～17.3.31)		(15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
橋 梁	9,900	99.8	9,835	99.9
鉄 骨	17	0.2	0	0.1
計	9,917	100.0	9,836	100.0

#### 2 . 受注額

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	
	(16.4.1～17.3.31)		(15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
橋 梁	9,962	97.8	7,063	99.9
鉄 骨	222	2.2	6	0.1
計	10,185	100.0	7,069	100.0

#### 3 . 受注残高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	
	(16.4.1～17.3.31)		(15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
橋 梁	10,555	98.0	10,493	99.9
鉄 骨	211	2.0	5	0.1
計	10,766	100.0	10,498	100.0

#### 4. 役員の異動について

新任取締役候補（平成17年6月29日付予定）

取締役            竹中 裕文                            現 執行役員技術グループ設計部長

以 上